

「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」第6回本会合

鈴木貴子外務副大臣 挨拶

(令和4年2月28日(月) 11時)

本日は「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」第6回本会合に御出席いただき、心から御礼申し上げます。

本ネットワークは、2016年のダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、中堅・中小企業の海外安全対策を抜本的に強化するために設立されました。中堅・中小企業は、大企業と異なり、安全対策に投入できる経営資源が限られ、対策の専門部署を持つということは大変難しいと承知しております。しかし、日本経済を支え、牽引しておられるのは、日本企業の実に99.7パーセントを占める皆様の存在です。こんにちの日本経済にとって、日本が誇る技術力の活用やスタートアップの海外展開、輸出の促進等を通じ、グローバル市場にどう切り込んでいくか、まさにそれが成長の鍵となっています。本ネットワークに御参加の皆様には、大きな役割を果たしていただいております。

現在、企業に求められる役割は多岐にわたっています。海外への展開もその一つですが、同時に、社員に働きやすい職場環境を提供することも社会的、そしてまた、時代の要請ではないでしょうか。海外で働く社員の方々が安全に、安心感を持って働ける環境を整えることは、モチベーションや生産性の向上のみならず、活躍を遠く離れた日本で願っておられる御家族の皆様の安心感、ひいては企業のブランド力の向上にも繋がります。日本経済の礎である中堅・中小企業の皆様のこうした努力を、官民連携して支えること、企業の皆様が十分な安全対策をとり、安心して海外に進出をしていただくための知見・情報を共有する場となることが、本ネットワークの最大の使命です。

2019年12月のアフガニスタンにおける銃撃テロ事件以降、日本人が犠牲となるテロは発生しておりません。しかしながら、世界に目を向ければ、テロによる悲劇はいまだに報告され続けています。テロ以外にも、情勢悪化があちこちで生じ、コロナで増幅した社会不安や経済格差が、大規模なデモにつながる事例も発生しています。最近では、トンガで、火山噴火の後にコロナ感染が確認され、災害復興の局面でロックダウンが行われる事態もありました。感染症が拡大する中でテロや情勢不安、自然災害等が発生をするという「複合的リスク」は、まさに今、世界で現実のものとなっています。こうした新しいリスクにどのように対処すべきか。本ネットワークを通じ、ともに考えを深め、安全対策の実践に繋げていただければ幸いです。

また、長引くコロナ禍で、メンタルの不調を訴えられる方も多くいらっしゃると思います。特に海外では、一時帰国もままならず、外出も制限をされ、現地社会で御苦労されている日本人の方が大勢いらっしゃるのではないのでしょうか。外務省は、昨年7月以降、国内5つのNPOと連携し、在外邦人の孤独・孤立対策の一環として、日本語での相談を24時間受けられる体制を整備させていただきました。また、在留邦人の皆様のニーズを踏まえ、現在、無料の医療相談、そして精神（メンタル）のカウンセリングサービスも提供しています。海外にいらっしゃる中堅・中小企業関係者の皆様も、これらの支援を是非積極的に御活用いただければと思います。

外務省は今後も、このネットワークを活用し、皆様の声に耳を傾けながら、日本人の海外での安全・安心を確保し、日本企業の経済活動を支援してまいります。

結びに、本日の皆様の御出席に今一度深く感謝を申し上げますとともに、本ネットワークが、海外における皆様の安全・安心確保のために何ができるかを、皆様とともに考え、力を合わせて行動するための場となることを心から祈念をし、私からの挨拶に代えさせていただきます。

御清聴ありがとうございました。

(了)